

文化財修理センター（仮称）の在り方に関する 検討会（第1回）における主な意見

日 時：令和4年7月15日（金） 10:00～12:00

出席委員：佐野座長、赤尾副座長、板倉委員、齊藤委員、根立委員、松田委員、山本委員
（オブザーバー）栗原京都国立博物館副館長

主な意見：

【総論】

- 国とも文化財機構とも違う別の組織を作るようなイメージに見えないように、「国立の」文化財修理センター（仮称）という同様の言葉を一貫して使う方がよい。
- 文化庁の京都移転に合わせて修理センターを京都に想定するというのは非常に理にかなっている。
- 文化庁が京都に、修理現場も京都に、横に京都国立博物館があると地理的距離感はメリットと考えられるが、相談したいときにすぐに相談できるシステムがあれば、地理的距離感はそんなに重要ではないが、修理監督者に合せた修理が必ずしもいいのかという問題もあり、一定の距離感が必要と思う。
- 文化財保存修理所という具体の施設をどうするのかという議論と、文化財修理センターの機能に関する議論は分けて行う方がよい。
- ひとえに美術工芸品と言っても、例えば近代の歴史資料なども含めるのかなど、まずは対象を見極める必要がある。
- 指定・未指定など、文化財修理センターが守ろうとする範囲が何か、文化庁としての姿勢もはっきりさせる必要があるのではないか。
- このナショナルセンターが、文化財の持続可能性という面とナショナルセンターだから出来るという面と、多彩であるけれどもコアの部分も考えていけるとよい。
- 修理センターでは、修理技術もすべてを含んで文化財を現代まで維持してきた、日本の文化力を発揮する必要がある。

【具体的な機能について】

- 文化財修理センター（仮称）に求められる具体的な機能については、予算と人の問題からも何を重点的にやっていくのか、整理する必要がある。
- 大きな災害が控えているという日本においては、災害が起こった時の被災文化財をどう修理していくかについても、検討するとよい。
- 文化財修理記録のデジタル・アーカイブ化は、技術の系譜が絶えたとしても、誰かほかの分野でも使えるようになるなど、今後の製作にも不安にならないと思う。
- 各々の現場で出していた修理報告書が集約されて情報共有できれば、次回修理の前提や、類例を修理する時の大きな助けにもなり、大きな意味を持つ。
- 修理の際の研究成果の公表は、所有者の意向もあるため、調整がある程度必要になってくる中で、ナショナルセンターが作られるというのは非常に大きな意味がある。
- 技法・材料を把握して初めて修理ができるので復元模造事業にも目を向けてほしい。

- いろいろ議論が必要な中で、調査研究や人材育成を中心としてコアの議論をする必要がある。例えば普及啓発は、既存の各館や各施設でできることはある。

【情報発信機能について】

- 日本式の修理方法はある意味、非常に質の高い繊細な作業を伴い、コストもかかるが、英語などで一定の情報を発信し、理解を深めてもらうことで初めて、世界的なレベルで日本の文化財を守ることができるので、そういった国際的な情報発信も必要ではないか。
- 国際的な情報発信では、東京文化財研究所がイクロムと共催して 装演 関係の修理を何十年もやって来ているし、在外日本古美術品保存修復協力事業として海外の日本古美術品を国内で修理するというをやっているの、既存の組織、既存の事業とどういう形で一緒にやっていくか、あるいはそれにどうプラスして行くかということも併せて考えるとよい。
- 情報発信に関して言えば、ここ数年間のうちに、修理に関する展覧会が行われて、国民の方からも修理それ自体に関心が向いているところもある。

【施設設備について】

- 古くて手狭になっている京都国立博物館の文化財保存修理所の建物や、修理に必要な科学的調査のための分析機器などは、一番予算が必要であり、この修理所をセンターにどう位置づけるのか明確に整理が必要。
- 修理において必要な制作手順や材料技法の把握に、計測機器や分析機器を活用できる施設であるとよい。
- 様々な分野の人が共同で入れ替わり立ち替わり作業できるスペースがあるとよい。

【運営体制について】

- これまで国指定品の修理仕様を文化庁の文化財調査官が進めてきたが、文化庁の関与の仕方をはっきりさせた上で、どのような組織がよいか考える必要があるのではないか。
- 国立文化財機構には研究分野としての専門家がたくさんいるが、修理が分かる専門家はそんなに多くないというのが現実なので、ひとえに専門家と言っても修理が分かる人なのかどうかということを踏まえて議論する必要がある。
- 今の修理でも、保存科学の問題は東京文化財研究所にずいぶん指導を受けているので、この修理センターと機構の博物館や研究所とうまく協力関係を築いてやっていく必要があるのではないか。
- 既存の施設で実施している国際的な発信や修理・修復事業、科学的調査を集約してさらに開示して、文化財を持続的に次世代に繋げていくための拠点として、この文化財修理センターが必然的に必要というのが、もともとの大きなコアの発想ではないか。
- 機構の中の国立博物館、文化財研究所、それぞれにある修理所と、この修理センターの関係について、これからしっかり議論する必要がある。